

## 【報告】

平成24年度一橋大学附属図書館米国出張報告：AAS・CEAL・NCCの年次大会に参加して

藤村ゆか（学術情報課図書情報係）

一橋大学学術・図書部

### 1. 概要

#### 1.1. 出張の概要

2013年3月に米国サンディエゴにて開催されたAAS年次大会、CEAL年次大会、NCCの公開会議に参加した概要を報告する。日本研究情報の入手・管理・提供、特に電子的流通に関する情報収集及び調査を目的とし、一橋大学附属図書館（以下「当館」という。）から3名が参加した。なお、本出張は学内の大学戦略推進経費によるものである。出張概要は以下のとおりである。

出張期間：2013年3月18日（月）～24日（日）

出張場所：米国サンディエゴ

出張者：小陳左和子（学術情報課長）、杉岳志（研究開発室専門助手）、藤村ゆか（学術情報課図書情報係）

本稿では、出張の目的である北米における日本研究情報の入手・管理・提供、特に電子的流通に焦点を当て、参加したフォーラム及びパネル発表について報告する。なお、今回のAAS、CEAL年次大会、NCC公開会議について、国立国会図書館の篠田麻美氏が「カレントアウェアネス-E」の記事としてまとめているので、あわせて参照願いたい<sup>1</sup>。



写真 1 年次大会会場

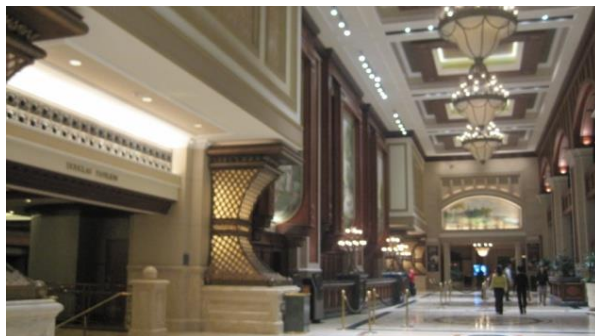


写真 2 グランドハイヤットホテル内部

グランドハイヤットホテル概観

## 1.2. AAS、CEAL、NCC について

AAS (Association for Asian Studies : アジア学会<sup>2</sup>) は、アジアを専門分野とする学術団体で、研究者や図書館員等、約 8,000 人が所属している<sup>3</sup>。今大会においては、4 日間で 374 のパネル発表<sup>4</sup>が行われ、約 3,300 人が参加した。<sup>5</sup>

CEAL (Council on East Asian Libraries : 東亜図書館協会<sup>6</sup>) は北米にある東アジア研究の図書館とその図書館員を中心とした団体で AAS に属している。AAS の年次大会と同時期に年次大会を開催しており、東アジア研究図書館および図書館員に共通の話題について議論している。CEAL には CCM (Committee on Chinese Materials : 中国資料委員会)、CJM (Committee on Japanese Materials : 日本資料委員会)、CKM (Committee on Korean Materials : 韓国資料委員会) の資料言語ごとの委員会や、ライブラリーテクノロジー、パブリックサービス等のテーマごとの委員会がある。

NCC (North American Coordinating Council on Japanese Library Resources : 北米日本研究資料調整協議会<sup>7</sup>) は、北米の日本図書館の図書館員、研究者による団体であり、日本語資料蔵書の共同構築や日本語資料へのアクセス改善、日本研究司書教育等を行っている。CEAL の CJM に属している人が多く、AAS、CEAL の年次大会の日程に合わせて公開会議を行っている。



写真 3 CEAL 年次大会風景 1<sup>8</sup>



写真 4 CEAL 年次大会風景 2

## 2. 会議におけるトピックス

### 2.1. 米国における日本の学術情報へのアクセス

#### 2.1.1. NCC 公開会議

20日(水)にNCC公開会議に参加した。今回の合同ミーティングのテーマは米国における日本の学術情報へのアクセスであった。

今回のテーマの背景として日本の学術情報電子化の遅れがある。日本の学術情報の電子化は中国、韓国と比較し遅れており、日本の学術情報が海外からアクセスしづらい現状がある。CEALは毎年、CEAL参加館の統計データを公表している。データの項目は、中国語、日本語、韓国語、この3言語以外の言語資料の蔵書数、収集経費、職員構成、図書館サービスなどである。CEAL統計によると、北米の日本研究図書館において利用することが可能な電子的学術情報を言語別に見ると日本語の学術情報は中国語、韓国語の学術情報と比較し、極めて少なくなっている。原因としては、中国、韓国が国を挙げて学術情報の電子化に取り組んでいるのに対し、日本では電子的な学術情報のコンテンツ数がまだ少ないこと、海外における契約を想定していないケースが多く、契約しづらいこと、高価であることなどが挙げられる。今回の出張中に出会った北米の図書館員からは日本の電子的な学術情報が少ない、契約条件が整備されていないという声をたびたび耳にした。このまま中国、韓国に比べ学術情報へのアクセスが悪い状況が続くと、研究テーマを日本から中国、韓国に移す学生や研究者が増え、海外における日本研究の衰退につながる懸念される。

本ミーティングでは、横田カーター啓子氏(ミシガン大学, 前NCC会長)より、まず第14回図書館総合展(2012年11月, 横浜)においてNCCと図書館総合展運営委員会が主催となって開催したフォーラムの報告があった。「クールジャパンからリアルジャパン

へ：グローバルな日本研究を支える MLA コラボレーションを目指して」のテーマで、講演およびパネルディスカッションが行われた。なお、同フォーラムの様子は Ustream<sup>9</sup>において公開されている。図書館総合展においてフォーラムを開催した理由として、海外における日本の学術情報へのアクセスの現状について日本の図書館員や一般の方々、利害関係者等と共有することが目的であったと話されていた。

次に、日本研究資料を管理する図書館員の立場からも電子情報資源への要望が高まっている現状が説明された。北米の東アジア研究図書館において、予算削減による技術スタッフの削減や資料収蔵スペースの不足といった問題が起きている。中国、韓国と比較し、日本の学術情報の電子化は遅れており、仕事の対象の大半が紙媒体であることが職員の負担となっている。日本の学術情報へのアクセス改善を目指し、日本の利害関係者と共に動いていくことが重要であるとのことであった。

日本の学術情報へのアクセス改善を進める枠組みの一つとして、CULCON (The US-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 日米文化教育交流会議<sup>10</sup>) が紹介された。CULCON では日米の有識者が両国間の文化・教育交流に関する諸問題を討議し、両国政府や社会に対して必要な提言・勧告を行っている。1997年のCULCONにおいて、日米間のドキュメント・デリバリー・サービスの改善が挙げられたことが、のちのGIFプロジェクト (Global ILL Framework プロジェクト) につながっていった<sup>11</sup>。2012年4月10日の共同声明において米国における日本研究の強化、米国の学生の日本語教材および資料へのアクセス改善、既存の作品に字幕を挿入する文化教育資料の拡充<sup>12</sup>が挙げられたことが紹介された。アクセス改善の中には、電子的資料を利用しやすい料金とすることを含むとのことであった。

## 2.2. 米国における日本研究資料の収集について

### 2.2.1. 日本研究における蔵書共同構築事業

22日(金)にAASのパネル発表に参加した。横田カーター啓子氏(ミシガン大学、前NCC会長)、田中あずさ氏(ワシントン大学セント・ルイス校(報告時))より日本研究における蔵書共同構築事業が報告された。

蔵書共同構築事業としては、1992年に始まったMVSプロジェクト(Multi-Volume Set Project: 多巻セットプロジェクト<sup>13</sup>)と2011年に始まった蔵書共同構築WG(Cooperative Collection Development Working Group)があり、いずれもNCCのリーダーシップのもとに

置かれている。MVS プロジェクトとは、JUSFC (The Japan-US Friendship Commission : 日米友好基金) と日本の出版社から資金援助を受けて行っている年間助成プログラムである。米国の日本研究コミュニティ全体のために、ユニークな日本語コレクションを国内に持つことを目的とし、高価な多巻セット資料を申請機関が購入できるように助成している。主な申請基準としては、1) 北米国内に同一の資料が存在しないこと、2) 高額な(日本円で十万元以上) 資料であること、3) 利用者(日本研究の教授・学生)からの推薦があること、4) 国内で共同利用ができるよう準備することが挙げられている<sup>14</sup>。共同利用に向けた準備とは、無料 ILL に応じること、フルレベルの目録を作成することである。2010年にフィラデルフィアで行われた NCC 3rd Decade Conference において蔵書構築の分担の重要性が参加者間で共有され、蔵書共同構築 WG の結成に繋がった。

本パネル発表において MSV プロジェクトの課題や蔵書共同構築 WG の取組、蔵書共同構築事業の展望が紹介された。MVS プロジェクトによってより多くの日本語コレクションを米国で共有できるようになっているが、20年前に決められた申請基準や運用方針が現在の蔵書構築に合わなくなっているという課題もある。第1に、電子的情報資源は共有できない。第2に、個別作品等の索引情報が目録に記載されていないため、ILL の依頼が困難となっている。第3に、小規模機関のニーズと大規模機関のニーズは異なることが挙げられる。

蔵書共同構築 WG では、主要なタイトルの新聞所蔵状況や研究分野別専門コレクションの所蔵調査などいくつかの調査を実施している。次の段階として、雑誌においては分担保存、図書においては多巻セットプロジェクトや HathiTrust など他のプロジェクトとの合併、電子書籍の活用を考えている。

今後の蔵書共同構築事業として韓国研究コレクション・コンソーシアム<sup>15</sup>がモデルとなるのではないかという話が挙げられた。韓国研究コレクション・コンソーシアムは北米における韓国研究資料の共同構築・共同利用を目的とし、1994年に設立された。参加館には割り当てられた主題分野コレクションの充実、無料 ILL が求められている。韓国研究コレクション・コンソーシアムを参考として、日本語コレクションのコンソーシアムを設立してはどうかという提案がなされた。

## 2.2.2. 社史研究グループミーティング

21日には社史研究会が開催する社史研究会ミーティングに参加した。社史研究会は北米

において研究資料として社史に関心を持つ図書館員と研究者によって組織されている。北米における社史コレクションとしては、オハイオ州立大学の約 5,000 冊、ハワイ大学マノア校およびピッツバーグ大学の約 3,000 冊、シカゴ大学およびカリフォルニア大学バークレー校の約 2,000 冊が挙げられる<sup>16</sup>

#### 2.2.2.1. 北米の現状と課題

グッド長橋広行氏（ピッツバーグ大学・北米・社史研究会代表）より北米の現状と課題に関する報告があった。社史研究会は、社史 Wiki<sup>17</sup>というウェブサイトを構築し、社史関係データの蓄積を行なっている。社史 Wiki では、社史を用いて研究する人が使いやすいよう、企業ごとの社史リストや大学図書館ごとの所蔵リスト等を作成し、公開している。

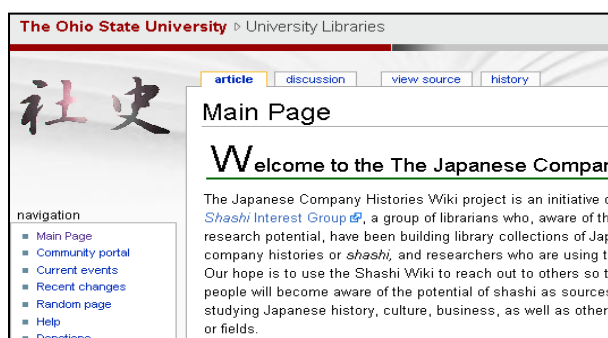


図1 社史 Wiki

社史は非売品のことが多く入手困難な資料であるが、研究資料として社史に関心を持つ図書館員たちは意欲的に収集に取り組んでいる。日本国内の重複社史を北米に送るという日米プロジェクトを進め、2012年に神奈川県立川崎図書館より 320 冊が6の大学図書館に、渋沢栄一記念財団より 44 冊が4つの大学図書館に送付された。本年次大会においても、北米内で社史の重複があった際にその社史を必要としている他館に回送する仕組みを作れないか、複本リストを作成し共有してはどうかという提案がなされるなど社史の収集に力を入れている様子が見えてきた。近年、社史が厚く重くなっている傾向がある。現状、寄贈する側が送料を支払うことが多く、企業側の負担が大きくなっている。今後は寄贈を受ける側が送料を負担することが増えてくることが考えられる。

また、2005年、2011-2013年にAAS年次大会において、グッド氏は研究者と協同して社史を用いた研究についてパネル発表を開催した。テーマや主催者の検討など課題はあるが、今後も継続して開催していきたいと話されていた。

#### 2.2.2.2. 最近の社史事情

村橋勝子氏（社史研究者、専門図書館協議会顧問）より最近の社史事情についての報告があった。現在の社史の刊行点数は年間200点程度である。不景気の影響により社史の部数の減少はあるかもしれないが、社史を刊行する会社の数が減少しているということはない。最近の傾向としては、創業100年を迎える企業が多く、100年史の刊行が盛んになっていること、正式版の社史と併せて、普及版、イラスト版、外国語版など多様な種類の社史の刊行が増加していることが挙げられる。利用の点や記念式典での引出物として使用されるなどの理由により、電子体ではなく冊子体で刊行されることが圧倒的に多い。

近年、社史の使われ方・見せ方に変化が見受けられる。企業においては、社員研修に用いられる例、社員に有償配付を予定した社史が売り切れた例が紹介された。また、図書館においては、神奈川県立川崎図書館が社史に関する講演会の開催や情報誌の刊行を行い、大学図書館では就職活動の際の企業研究に利用される例が見受けられる。

社史関係データの蓄積として渋沢栄一記念財団実業史研究情報センターの「社史プロジェクト」<sup>18</sup>が紹介された。「社史プロジェクト」は、「社史索引データベース」、「渋沢栄一関連会社社名変遷図」、「社史紹介」のデータベースを構築し、研究材料の提供を行っている。社史の収集および利用支援に関する問題点と課題として、社史関係データの蓄積と新刊情報の入手が挙げられた。社史関係データの蓄積の主要なものは渋沢栄一記念財団実業史研究情報センターのデータベースと社史 Wiki ぐらいしかなく、社史関係データの蓄積努力が十分でない。また、特に最近、新刊の情報が得づらくなった。利用者は多いにもかかわらず、社史の入手や利用を支援するものが少ないことが問題である。

### 3. まとめ

今回の出張で多くの日本研究図書館の図書館員と出会う機会をいただいた。彼らとの交流の中で、日本の現状はどうなっているか、何か一緒に取り組めることはないかと声をかけていただいたことが強く印象に残っている。日本の学術情報の電子化は中韓と比較し遅れており、様々な課題を抱えている。海外の日本研究図書館の図書館員が感じている課題として次のようなことがある。第1に、ハードウェアの進化により、VHS、CD、DVD、フロッピーディスクなど古い電子媒体に記録されたものの内容が閲覧出来なくなる危険性があること。第2に、新聞や雑誌を収録したDVDが発売され、それが後にデータベースとして提供されると、図書館側には選択肢がないため高額商品を2度にわたって購入せざ

るをえないこと。第3に、電子ブックは使い勝手が悪く、高価であること。第4に、電子的資料を ILL に用いる際の制限が多いことなどである。これらは海外の日本研究図書館だけでなく、日本でも同じく問題となっている。海外の日本研究図書館の図書館員は問題の解決に向け、日本の図書館員と一緒に動けることはないかと考えている。日本の学術情報へのアクセス改善に向けて、図書館から何か働きかけできることはないか、海外の日本研究図書館の図書館員と協働できることはないかを考え、動きをつけていくことが必要であると感じた。

また、当館は、2013年に本学のイノベーション研究センター資料室より社史コレクション約7400冊の移管を受け、今後継続して収集を行っていくこととなった。今回、社史ミーティングに参加し、改めて本学の持っている社史コレクションの重要性を認識した。社史 Wiki や社史プロジェクトの話を伺い、学外へのサービスも含めて自館の持っているコレクションをどう見せていくかが大切であると感じた。

[謝辞]

年度末の時期にも関わらず快く出張に送り出してくださった職場の方々、サンディエゴで温かく迎えてくださった北米の図書館員のみなさまに改めて感謝申し上げます。

- 
- <sup>1</sup> E1419 - 2013年 CEAL 年次大会・NCC 公開会議・AAS 年次大会<報告>. (online). <http://current.ndl.go.jp/e1419>, (accessed 2014-01-30).
  - <sup>2</sup> Association for Asian Studies. (online). <https://www.asian-studies.org/>, (accessed 2014-01-30).
  - <sup>3</sup> About the AAS. (online). <https://www.asian-studies.org/about/index.htm>, (accessed 2014-03-10)
  - <sup>4</sup> Pages from the Printed Conference Program. (online). <http://www.asian-studies.org/2013-Conference/Print-Program.htm>, (accessed 2014-03-10)
  - <sup>5</sup> 2013 Annual Conference Report. (online). <http://www.asian-studies.org/2013-Conference/2013-Stats.pdf>, (accessed 2014-03-10)
  - <sup>6</sup> Council on East Asian Libraries. (online). <http://www.eastasianlib.org/>, (accessed 2014-01-30).
  - <sup>7</sup> North American Coordinating Council on Japanese Library Resources. (online). <http://guides.nccjapan.org/homepage>, (accessed 2014-01-30).
  - <sup>8</sup> CEAL Annual Meeting. <http://www.eastasianlib.org/ceal/annualmeeting/Annualmeeting.htm>, (accessed 2014-03-14).
  - <sup>9</sup> クールジャパンからリアルジャパンへグローバルな日本研究を支える MLA コラボレーションを目指して. (online). <http://www.ustream.tv/recorded/27153562>, (accessed 2014-01-30).
  - <sup>10</sup> カルコン：日米文化教育交流会議. (online). <http://www.jpfc.jp/culcon/>, (accessed 2014-01-30).



- 
- <sup>11</sup> 大場高志. 特集, 大学図書館と国際化:大学図書館における海外ドキュメント・デリバリー・サービスの歴史と現状. 図書館雑誌. 2010, vol. 104, no. 10, p. 660-662.
- <sup>12</sup> 第25回日米文化教育交流会議(カルコン)合同会議共同声明. 2012, [https://www.jpfr.go.jp/culcon/conference/dl/CULCON\\_Joint\\_statement\\_j.pdf](https://www.jpfr.go.jp/culcon/conference/dl/CULCON_Joint_statement_j.pdf), (accessed 2014-03-14) .
- <sup>13</sup> Multi-Volume Sets Project (MVS) . (online) . <http://guides.nccjapan.org/mvs>, (accessed 2014-01-30) .
- <sup>14</sup> About the MVS Project. (online) . <http://guides.nccjapan.org/content.php?pid=358716&sid=2933703>, (accessed 2014-03-17) .
- <sup>15</sup> Korean Collections Consortium of North America. (online) . <http://koreancollection.org/>, (accessed 2014-01-30) .
- <sup>16</sup> グッド長橋広行. 北米における社史研究の現状. 専門図書館. 2011, no. 246, p. 36-38.
- <sup>17</sup> ShashiDb. (online) . [http://library.osu.edu/wikis/shashidb/index.php/Main\\_Page](http://library.osu.edu/wikis/shashidb/index.php/Main_Page), (accessed 2014-01-30) .
- <sup>18</sup> 社史プロジェクト. (online) . <http://www.shibusawa.or.jp/center/shashi/>, (accessed 2014-01-30) .

[Report]

*Report on 2013 Conference in San Diego: AAS Annual Conference, CEAL Meetings, and NCC  
Open Meeting*

Fujimura, Yuka

Acquisition Section, Library Affairs Division, Department of Libraries and Information,  
Hitotsubashi University